

ほくよう資産形成応援ファンド ＜愛称 ほくよう未来への翼＞

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2019年6月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ほくよう資産形成応援ファンド」は、2019年6月10日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2017年8月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・REIT）に分散投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

目次

ほくよう資産形成応援ファンド・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）・・・ 9

ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）・・・ 58

・投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）
ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家専用)、(適格機関投資家限定)」の表記を省略している場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
(設定日)	円		円	%	%	百万円
2017年8月31日	10,000	—	—	—	—	548
1期(2018年6月11日)	9,769	0	△2.3	99.5	1,862	
2期(2019年6月10日)	9,494	0	△2.8	99.6	1,584	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

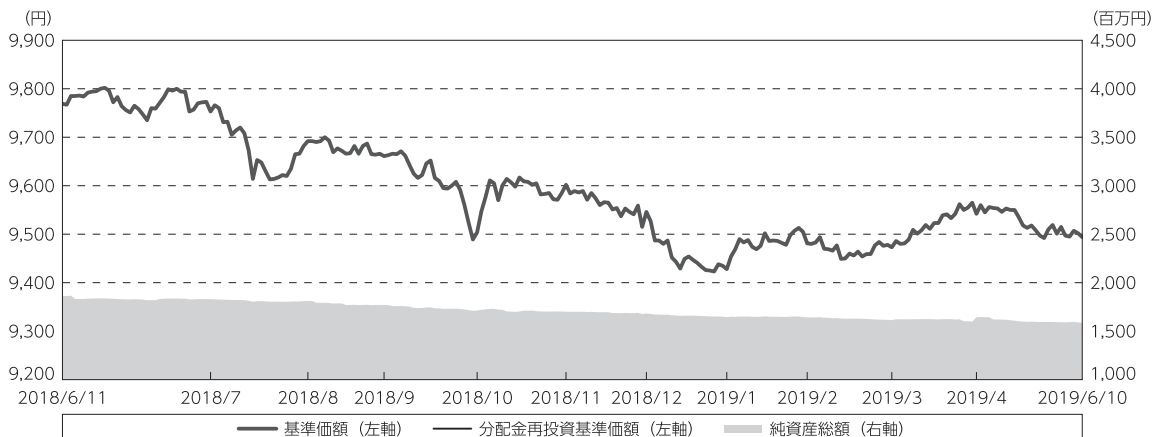
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円	%	%	%
2018年6月11日	9,769	—	99.5	99.5
6月末	9,764	△0.1	99.5	99.5
7月末	9,753	△0.2	99.6	99.6
8月末	9,692	△0.8	99.7	99.7
9月末	9,661	△1.1	99.8	99.8
10月末	9,504	△2.7	99.9	99.9
11月末	9,602	△1.7	99.9	99.9
12月末	9,546	△2.3	99.6	99.6
2019年1月末	9,428	△3.5	99.7	99.7
2月末	9,481	△2.9	99.7	99.7
3月末	9,473	△3.0	99.8	99.8
4月末	9,542	△2.3	99.9	99.9
5月末	9,501	△2.7	100.0	100.0
(期 末)				
2019年6月10日	9,494	△2.8	99.6	99.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2018年6月12日～2019年6月10日)

期中の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年6月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において9,494円となりました。期中の分配金が0円でしたので、期首比では2.8%（信託報酬控除後）の下落となりました。

当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」及び「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・REIT）に分散投資しました。実質的な資産配分は、計量モデルによる市場局面判断等に基づき、有価証券先物取引等を活用して調整を行いました。

（プラス要因）

- ・2018年秋以降の株価下落局面で株式の実質組入比率を0%程度に維持していたこと

（マイナス要因）

- ・2019年の年明け以降の株式及びＲＥＩＴの価格上昇局面で両資産の実質組入比率を０％程度に維持していたこと
- ・株式の現物と先物の価格変動の差異により損失を計上したこと

投資環境

【国内債券】

国内長期金利（10年国債利回り）は期首から低下しました。2018年7月から10月上旬にかけて、日銀が金利上昇を容認するスタンスを取るとの見方や日米の株価上昇を受けて国内長期金利（10年国債利回り）は上昇し、0.15%を超える局面もありました。その後、2019年3月下旬にかけては米中貿易摩擦による世界景気の減速懸念や世界的な株価下落、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の利上げ停止を示唆する発言等を背景に低下しました。期末にかけては、FRBによる早期利下げ観測の高まりなどから国内長期金利（10年国債利回り）は一段と低下し、－0.12%で期末を迎えました。

【国内株式】

国内株式市場は期首から下落しました。日経平均株価は良好な米国経済指標や米国株高、円安の進行などを受けて2018年10月上旬に24,000円台まで上昇しました。その後、12月下旬にかけては米中貿易摩擦の激化や世界景気の減速懸念、円高の進行が嫌気され、20,000円を割り込む局面もありました。2019年4月にかけてはパウエルFRB議長の利上げ停止を示唆する発言や米中貿易協議進展への期待、米国株式の上昇などが好感され、22,000円台を回復しました。期末にかけては米中貿易協議が不調に終わり米中貿易摩擦が再び激化したことなどを背景に下落し、21,000円台で引けました。

【国内リート】

J-REIT市場（東証REIT指数配当込み）は期首から上昇しました。2018年12月中旬にかけて、堅調な不動産市況や業績の安定性、相対的に高い分配金利回りなどが評価され、J-REIT市場は上昇しました。12月下旬には世界的な景気悪化懸念等による投資家心理の悪化を受けて下落しましたが、期末にかけては日米の長期金利低下や分配金利回りが魅力的な水準にあること、着実な分配金の成長を実現していることが評価され、上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

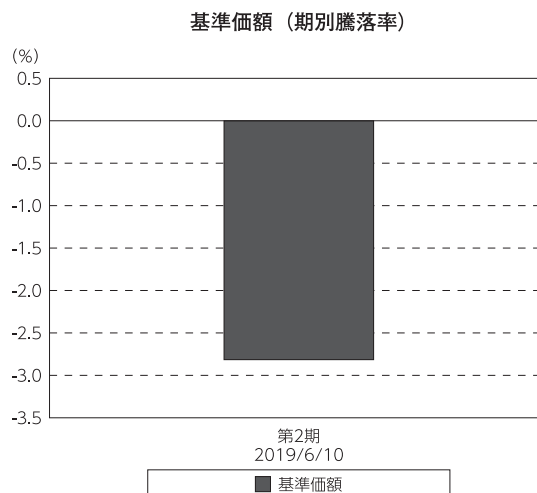
主要投資対象であるニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

組入ファンド	当期末
ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	99.6%
ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）	0.0%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配は見送りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第2期
	2018年6月12日～ 2019年6月10日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後もニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」及び「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・ＲＥＩＴ）に分散投資します。また、各資産への実質的な配分は、計量モデルによる市場局面判断等に基づき、有価証券先物取引等を活用して機動的に変更してまいります。

また引き続き、投資対象ファンドへの合計投資割合は、原則として高位を維持してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 6 月12日～2019年 6 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 80	% 0.835	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(36)	(0.377)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.431)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	81	0.840	
期中の平均基準価額は、9,578円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年 6 月12日～2019年 6 月10日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ダイナミック・コントロール・ジャパン	口 102,667,628	千円 99,630	口 349,180,991	千円 338,690

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2019年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年6月12日～2019年6月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年6月12日～2019年6月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ダイナミック・コントロール・ジャパン	1,884,770,297	1,638,256,934	1,578,132	99.6
ニッセイマネーマーケットファンド	9,984	9,984	9	0.0
合 計	1,884,780,281	1,638,266,918	1,578,142	99.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,578,142	98.7
コール・ローン等、その他	20,960	1.3
投資信託財産総額	1,599,102	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,599,102,650
コール・ローン等	13,429,747
投資信託受益証券(評価額)	1,578,142,903
未収入金	7,530,000
(B) 負債	14,393,987
未払解約金	7,544,417
未払信託報酬	6,805,679
未払利息	36
その他未払費用	43,855
(C) 純資産総額(A－B)	1,584,708,663
元本	1,669,153,126
次期繰越損益金	△ 84,444,463
(D) 受益権総口数	1,669,153,126口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,494円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は1,906,127,722円、期中追加設定元本額は119,587,797円、期中一部解約元本額は356,562,393円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は0.9494円です。
- (注3) 2019年6月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は84,444,463円です。

○損益の状況 (2018年6月12日～2019年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,118
支払利息	△ 7,118
(B) 有価証券売買損益	△29,522,175
売買益	4,357,891
売買損	△33,880,066
(C) 信託報酬等	△14,356,773
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△43,886,066
(E) 前期繰越損益金	△40,378,587
(F) 追加信託差損益金	△ 179,810
(配当等相当額)	(△ 5,020)
(売買損益相当額)	(△ 174,790)
(G) 計(D＋E＋F)	△84,444,463
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△84,444,463
追加信託差損益金	△ 179,810
(配当等相当額)	(△ 5,020)
(売買損益相当額)	(△ 174,790)
繰越損益金	△84,264,653

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)より分配対象収益は0円(1万口当たり0円)であり、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2018年6月12日から2019年6月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

第16期末 (2019年1月15日)

基準価額 9,535円

純資産総額 16億円

第11期～第16期
(2018年7月18日～2019年1月15日)

騰落率 △3.4%

分配金合計 0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ダイナミック・ コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2018年7月18日～2019年1月15日

第11期(決算日2018年8月15日) 第14期(決算日2018年11月15日)
第12期(決算日2018年9月18日) 第15期(決算日2018年12月17日)
第13期(決算日2018年10月15日) 第16期(決算日2019年1月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ダイナミック・コントロール・ジャパン(適格機関投資家専用)」は、このたび第16期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイJーREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産(債券・株式・リート(不動産投資信託))に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

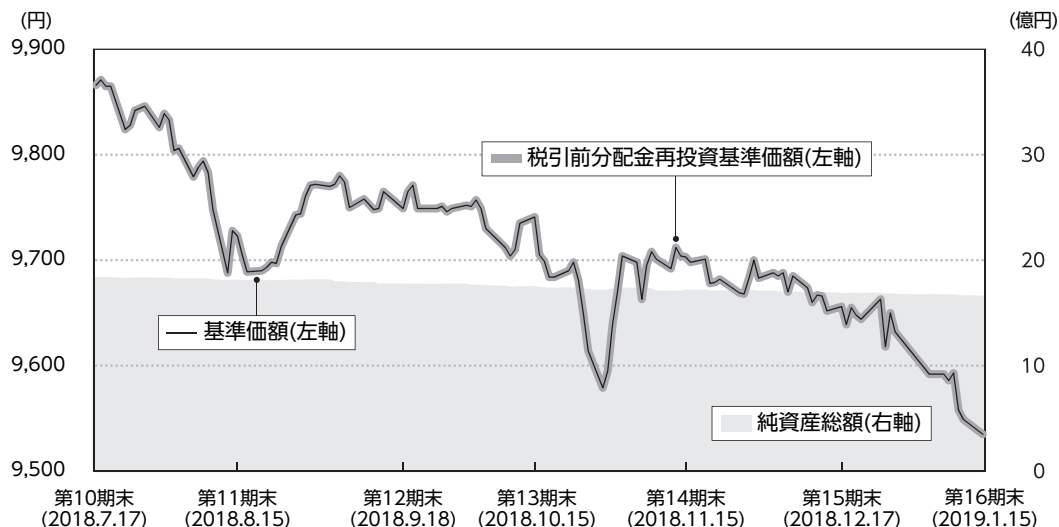


ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL : 03-5533-4000 (代表)
<https://www.nam.co.jp/>

運用経過 2018年7月18日～2019年1月15日

基準価額等の推移



第11期首	9,866円	既払分配金	0円
第16期末	9,535円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△3.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

■基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、米中貿易摩擦への懸念等を受けて国内株式市場が不安定な動きとなったことから、軟調に推移しました。底堅い世界景気を背景に、８月半ばにかけて国内株式・Ｊリートの実質組入比率を引き上げましたが、その後は徐々に実質組入比率を引き下げ、９月上旬には不安定な政治動向等を受けて国内株式・Ｊリートの実質組入比率を０％程度としました。当作成期初より国内株式・Ｊリートの下落や国内株式が実質組入比率引き下げのために売り建てた先物取引のリターンを下回ったこと、さらに国内債券の影響により基準価額は下落しました。１１月初旬には国内株式が売り建てた先物取引のリターンを上回ったことから持ち直しましたが、その後は国内株式市場が不安定な動きを強めた影響から、基準価額は下落して当作成期末を迎えました。

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	42.4％	△ 1.9％
ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド	30.8	△15.7
ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	20.6	2.3

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第11期～第16期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	30円	0.308%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,709円です。
(投信会社)	(29)	(0.296)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.039	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.008)	
(先物・オプション)	(2)	(0.024)	
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	
その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.002)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	34	0.353	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

投資環境

■国内債券市況

当作成期の10年国債金利は、当作成期初以降、急上昇した後、10月下旬以降は低下基調となり、結局、小幅な低下で終了しました。0.04%程度でスタートした10年国債金利は、日銀のイールドカーブコントロール（長短金利操作）政策におけるターゲット金利（10年長期国債）の変動レンジ拡大報道を受け、23日以降は急上昇しました。その後、7月末の金融政策決定会合では事前報道通り長期金利の変動レンジ拡大が決定され、翌日以降、金利は従来の変動レンジ上限である0.1%を超えて上昇しました。その後は、いったん金利上昇圧力が後退する場面もあったものの、10月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げ加速観測等から米金利が3.20%を超える水準まで上昇基調となったことに加えて、日銀がオペの回数や金額を徐々に減少したことなどから、10月上旬に金利は0.15%程度まで上昇しました。その後、10月下旬に米金利の上昇や米中貿易摩擦懸念等を背景に米株式市場が下落に転じると、国内金利も低下しました。10月下旬から11月上旬には、日銀におけるオペスケジュールの弾力化に加えて、金額や回数の減額等を背景に金利は上昇する場面もありましたが、リスクオフ（リスク商品から安全資産に向かう動き）傾向が継続し、世界的な景気減速懸念も徐々に強まる中、年末にかけて一貫して低下基調となりました。1月初旬には、米利上げ休止観測等を背景に10年国債金利は-0.04%程度まで低下しましたが、その後は、株価の反発等から小幅に上昇し、結局、0.01%程度で当作成期末を迎えました。

■国内株式市況

当作成期の国内株式市場は、為替動向や米国と中国を中心とした貿易摩擦といった外部環境の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落して当作成期末を迎えました。

当作成期初は、新興国通貨ショックの影響等のマイナス要因が見られたものの、その後は、自民党総裁選が安倍氏の勝利で終わったことで国内の政策不透明感が後退したことに加え、米国における好調な経済指標の発表や円安傾向が株式相場の下支えとなりました。10月初旬には、日経平均株価は一時24,300円を上回り、取引時間中におけるバブル経済崩壊後の最高値を更新しました。その後は、米中貿易摩擦の解決見通しがつかない中、F R Bが世界経済の先行き不透明感を指摘するなど景気減速懸念が強まったことに加え、トランプ政権における主要人物の辞任といった混乱もあり、日経平均株価は一時2万円を割り込む場面も見られました。日経平均株価の2018年終値は20,014円と2万円台を維持しましたが、2017年末と比較すると-12%と7年ぶりの年間下落となりました。2019年に入ると米中貿易摩擦の解決への期待感などから、株価はやや持ち直し当作成期末を迎えました。

■Jリート市況

当作成期のJリート市場は、9月にかけては相次ぐ公募増資（P O）による需給環境悪化懸念を受けて上値の重い展開が続きました。しかし、引き続き堅調な不動産市況を背景としたJリート各社の着実な分配金成長や、Jリートによる自己投資口取得、資産入れ替えといった投資主価値向上に資する取り組みが評価されたことで、11月から12月上旬にかけては、軟調に推移する株式市場とは対照的に上昇しました。その後、景気や政策の不透明感を背景に世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり調整する場面もありましたが、年明け以降は投資家心理の回復とともに反発上昇し、前作成期末と比較するとJリート市場は上昇して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

■マザーファンド

<ニッセイ国内債券アルファマザーファンド>

日本の国債を主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

デュレーション戦略については、長期金利の低下を見込み長期化拡大でスタートした後、日銀の金利レンジ拡大報道後にデュレーションを中立近辺まで縮小しました。その後は、当作成期を通じて金利の上昇に備えたポートフォリオを基本としつつ、機動的に長期化幅の拡大、縮小を行いました。当作成期では、主に7月の日銀におけるターゲット金利の変動レンジ拡大報道後、金利の上昇局面で長期化幅を拡大していたことが、マイナス寄与となりました。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

<ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド>

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業訪問等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からＲＯＥ（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

<ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド>

国内の金融商品取引所に上場しているＪリートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の2つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第11期 2018年7月18日 ～ 2018年8月15日	第12期 2018年8月16日 ～ 2018年9月18日	第13期 2018年9月19日 ～ 2018年10月15日	第14期 2018年10月16日 ～ 2018年11月15日	第15期 2018年11月16日 ～ 2018年12月17日	第16期 2018年12月18日 ～ 2019年1月15日
当期分配金（税引前）	－	－	－	－	－	－
対基準価額比率	－	－	－	－	－	－
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	209円	221円	234円	237円	241円	246円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■マザーファンド

<ニッセイ国内債券アルファマザーファンド>

10年国債金利は、0.0％程度の低水準にありますが、世界景気の減速観測やＦＲＢにおける利上げ休止観測等を背景に、当面は低位でのみ合い推移を見込みます。

デュレーション戦略については、長期化を基本に相場状況に応じた機動的なポートフォリオ調整を実施します。満期構成については、割安割高分析に基づいた年限選択を実施し、収益機会の拡大を図ります。

<ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド>

米中貿易摩擦の激化による世界経済の減速懸念に加えて、ＦＲＢの利上げに関する動向や米政府機関の一部閉鎖、ブレグジット（イギリスの欧州連合（ＥＵ）離脱）を巡る混乱等、海外を中心に不透明要因が多く、それらの動向次第で一喜一憂する展開が続くと考えています。相場全体としての方向感が定まりにくい中、外部要因に左右されず、独自の強みを背景に、中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると予想しています。各国の金融政策や、これを受けた長期金利・為替動向が、今後の企業業績にどれほど影響を与えるかにも注視し、引き続きパフォーマンス向上に資する銘柄の組み入れを実行していきます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては、「構造的な背景からＲＯＥ・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も、個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）の動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

<ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド>

足元のＪリート市場は、景気や政策の不透明感を背景とした投資家心理の悪化を受けて上下動の激しい不安定な展開となる場面もありましたが、当作成期を振り返ると概ね堅調に推移しています。一方、都心部オフィスへの旺盛な需要や低水準で推移する長期金利といったＪリートを取り巻く外部環境は依然として良好な状態が続いています。また、Ｊリート各社は物件入れ替えや自己投資口取得といった投資主価値向上を意識した取り組みを積極的に進めています。

不動産ファンダメンタルズ（賃料や稼働率等、不動産市場の基礎的条件）については、オフィスビルの稼働率は依然として高水準で推移しており、既存テナントの契約更改時に賃料引き上げを実施しやすい状態が続いています。また、2019年以降も一定量のオフィス新規供給が予定されていますが、シェアオフィスも含めた旺盛なオフィス需要が想定されることから、当面は堅調なオフィス市況が維持され则认为します。

また、自己投資口取得や合併といった資本政策や、活発な不動産売買市場を活用した物件入れ替え、収益性に連動した資産運用報酬の導入といった投資主価値向上を目的とする施策を実施するＪリートが増加しており、今後も投資主に配慮した取り組みの強化が期待されます。

今後のＪリート市場は都心部を中心とした賃貸不動産への強い需要や低水準にある長期金利といった良好な外部環境とＪリート各社の投資主価値向上につながる自助努力に支えられ、底堅く推移すると考えています。一方で、トランプ米大統領の政策リスク、欧米金融当局の金融引き締めを背景とした世界的な金利上昇リスク、自然災害リスクはＪリート市場が弱含むリスクであるとしてとらえています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第16期末 2019年1月15日
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	42.4%
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	30.8
ニッセイ J - R E I T マザーファンド	20.6

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

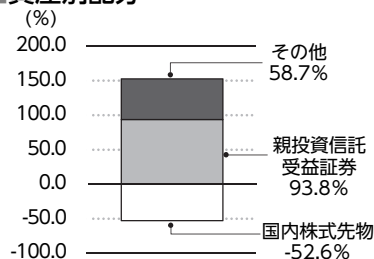
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

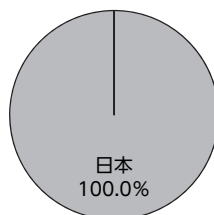
項目	第11期末 2018年8月15日	第12期末 2018年9月18日	第13期末 2018年10月15日	第14期末 2018年11月15日	第15期末 2018年12月17日	第16期末 2019年1月15日
純資産総額	1,803,149,110円	1,764,762,728円	1,741,546,871円	1,708,761,052円	1,679,215,869円	1,652,770,188円
受益権総口数	1,854,571,683口	1,810,223,774口	1,787,764,221口	1,761,093,373口	1,738,974,805口	1,733,425,444口
1万口当たり基準価額	9,723円	9,749円	9,741円	9,703円	9,656円	9,535円

(注) 当作成期間（第11期～第16期）中における追加設定元本額は23,211,343円、同解約元本額は143,492,802円です。

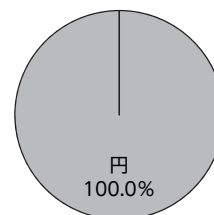
■ 資産別配分



■ 国別配分



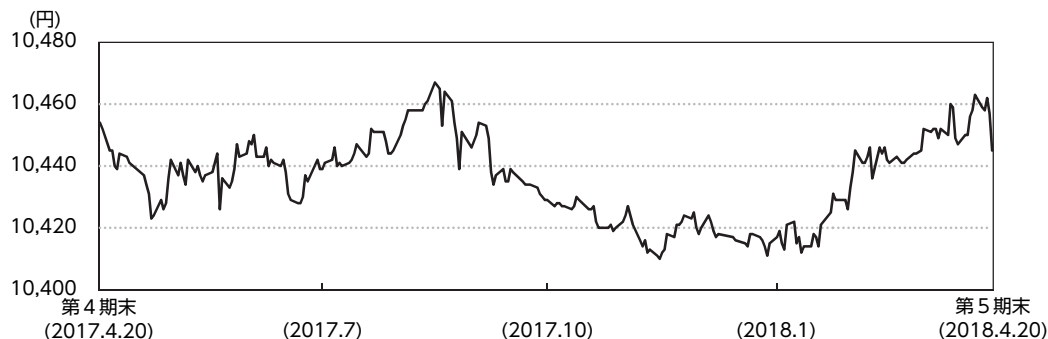
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2019年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内債券アルファマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

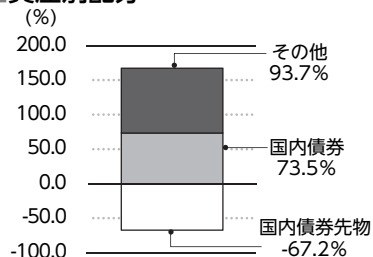
銘柄名	通貨	比率
第339回 利付国債(10年)	円	12.1%
第335回 利付国債(10年)	円	11.7
第350回 利付国債(10年)	円	11.6
第135回 利付国債(5年)	円	7.0
第164回 利付国債(20年)	円	6.9
第58回 利付国債(30年)	円	6.4
第163回 利付国債(20年)	円	6.1
第127回 利付国債(5年)	円	3.7
第347回 利付国債(10年)	円	3.1
第57回 利付国債(30年)	円	1.8
組入銘柄数		18

■ 1万口当たりの費用明細

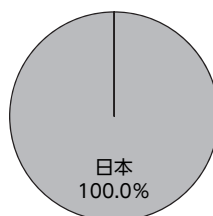
2017.4.21～2018.4.20

項目	金額
売買委託手数料	2円
(先物・オプション)	(2)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	2

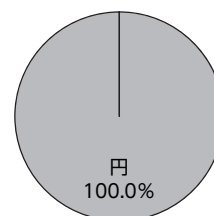
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



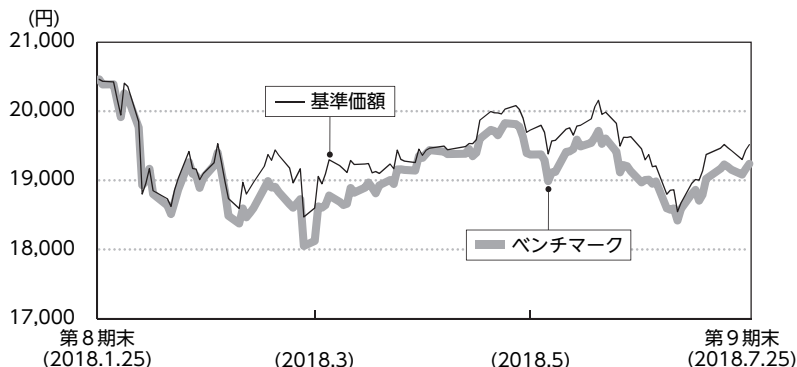
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2018年4月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは「JPX日経インデックス400（配当込み）」で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。「JPX日経インデックス400」は、日本取引所グループおよび東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます）ならびに日本経済新聞社（以下「日経」といいます）の知的財産であり、その商標権その他の知的財産権は、すべて「JPXグループ」および「日経」に帰属しています。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。「JPXグループ」および「日経」は、当商品の運用および取引に関して、一切の責任を負いません。

■上位銘柄

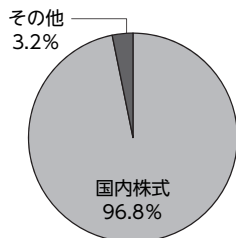
銘柄名	通貨	比率
ピジョン	円	6.2%
日本電産	円	4.7
安川電機	円	4.5
小糸製作所	円	4.4
キーエンス	円	4.3
良品計画	円	4.3
塩野義製薬	円	4.3
野村総合研究所	円	4.1
MonotaRO	円	3.6
T&Dホールディングス	円	3.6
組入銘柄数		37

■1万口当たりの費用明細

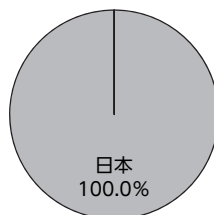
2018.1.26～2018.7.25

項目	金額
売買委託手数料	2円
(株式)	(2)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	2

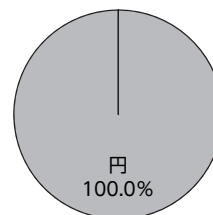
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



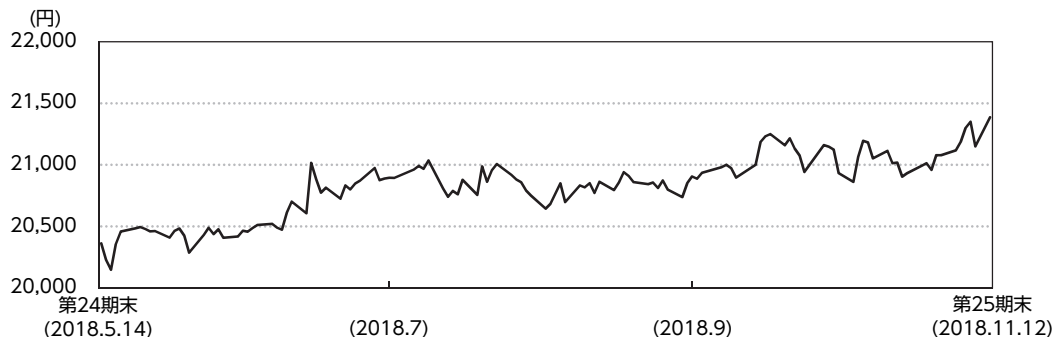
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2018年7月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

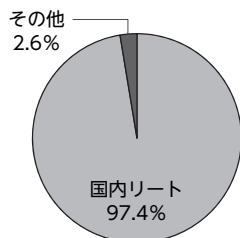
銘柄名	通貨	比率
野村不動産マスターファンド投資法人	円	5.0%
ユナイテッド・アーバン投資法人	円	4.6
ケネディクス・オフィス投資法人	円	4.5
日本リートファンド投資法人	円	4.5
オリックス不動産投資法人	円	4.1
大和証券オフィス投資法人	円	3.9
日本ビルファンド投資法人	円	3.8
平和不動産リート投資法人	円	3.7
ＧＬＰ投資法人	円	3.6
日本賃貸住宅投資法人	円	3.5
組入銘柄数	54	

■ 1万口当たりの費用明細

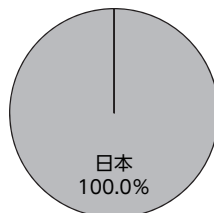
2018.5.15～2018.11.12

項目	金額
売買委託手数料 (投資信託証券)	7円 (7)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	7

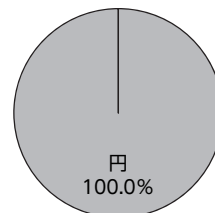
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2018年11月12日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	円	%	%	%	%	%	百万円
2017年9月1日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	—	532
1期(2017年10月16日)	10,072	0	0.7	10,072	30.8	△ 6.4	39.7	△37.4	19.2	1,217
2期(2017年11月15日)	10,115	0	0.4	10,115	27.9	△48.5	39.4	△18.5	19.5	1,348
3期(2017年12月15日)	10,167	0	0.5	10,167	28.8	△50.6	38.2	△21.4	20.1	1,531
4期(2018年1月15日)	10,167	0	0.0	10,167	29.6	△50.5	40.8	△16.3	20.0	1,664
5期(2018年2月15日)	9,939	0	△2.2	9,939	29.0	△49.4	39.2	△18.6	19.3	1,763
6期(2018年3月15日)	9,915	0	△0.2	9,915	29.8	△25.8	40.5	△24.3	19.8	1,827
7期(2018年4月16日)	9,832	0	△0.8	9,832	29.9	△51.1	30.2	△19.0	19.8	1,836
8期(2018年5月15日)	9,813	0	△0.2	9,813	29.5	△49.9	33.5	△18.4	19.3	1,834
9期(2018年6月15日)	9,847	0	0.3	9,847	29.4	△50.7	30.8	△ 1.4	19.5	1,822
10期(2018年7月17日)	9,866	0	0.2	9,866	28.6	△29.3	35.0	△19.7	19.9	1,828
11期(2018年8月15日)	9,723	0	△1.4	9,723	27.6	△14.1	33.1	△39.1	20.0	1,803
12期(2018年9月18日)	9,749	0	0.3	9,749	29.8	△51.5	35.1	△22.0	20.1	1,764
13期(2018年10月15日)	9,741	0	△0.1	9,741	27.3	△48.5	33.3	△48.2	19.5	1,741
14期(2018年11月15日)	9,703	0	△0.4	9,703	29.6	△52.1	27.7	△39.6	20.2	1,708
15期(2018年12月17日)	9,656	0	△0.5	9,656	27.8	△49.7	30.2	△30.9	19.4	1,679
16期(2019年1月15日)	9,535	0	△1.3	9,535	29.0	△52.6	33.6	△19.0	20.0	1,652

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産(債券・株式・リート)に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

(注8) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率
第11期	(期首)	円	%	%	%	%	%	%
	2018年 7 月17日	9,866	－	28.6	△29.3	35.0	△19.7	19.9
	7 月末	9,839	△0.3	28.7	△29.9	23.7	△21.4	19.8
	(期末)							
第12期	2018年 8 月15日	9,723	△1.4	27.6	△14.1	33.1	△39.1	20.0
	(期首)							
	2018年 8 月15日	9,723	－	27.6	△14.1	33.1	△39.1	20.0
	8 月末	9,772	0.5	29.2	△20.5	30.7	△47.8	19.9
第13期	(期末)							
	2018年 9 月18日	9,749	0.3	29.8	△51.5	35.1	△22.0	20.1
	(期首)							
	2018年 9 月18日	9,749	－	29.8	△51.5	35.1	△22.0	20.1
第14期	9 月末	9,749	0.0	29.8	△50.8	35.3	△48.3	19.8
	(期末)							
	2018年10月15日	9,741	△0.1	27.3	△48.5	33.3	△48.2	19.5
	(期首)							
第15期	2018年10月15日	9,741	－	27.3	△48.5	33.3	△48.2	19.5
	10月末	9,639	△1.0	29.4	△51.3	34.1	△54.6	19.7
	(期末)							
	2018年11月15日	9,703	△0.4	29.6	△52.1	27.7	△39.6	20.2
第16期	(期首)							
	2018年11月15日	9,703	－	29.6	△52.1	27.7	△39.6	20.2
	11月末	9,683	△0.2	29.2	△50.9	27.0	△18.7	19.5
	(期末)							
第17期	2018年12月17日	9,656	△0.5	27.8	△49.7	30.2	△30.9	19.4
	(期首)							
	2018年12月17日	9,656	－	27.8	△49.7	30.2	△30.9	19.4
	12月末	9,632	△0.2	28.8	△50.8	33.5	△31.8	19.4
第18期	(期末)							
	2019年 1 月15日	9,535	△1.3	29.0	△52.6	33.6	△19.0	20.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2018年7月18日～2019年1月15日

（１）先物取引の種類別取引状況

種類別	第11期～第16期			
	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 2,626	百万円 2,264

（注１）金額は受渡代金です。

（注２）単位未満は切り捨てています。以下同じです。

（２）親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第11期～第16期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	千口 12,162	千円 12,610	千口 59,760	千円 61,970
ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド	78,079	130,430	45,700	86,595
ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	5,597	11,730	24,493	52,033

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第11期～第16期
	ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	26,673,031千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	83,136,430千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.32

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

（注２）単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2018年7月18日～2019年1月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2019年1月15日現在

（１）先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		第16期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	ミニＴＯＰＩＸ	－	525
	東証ＲＥＩＴ	－	343

(注) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

（２）親投資信託残高

種類	第10期末	第16期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	729,366	681,768	700,584
ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド	278,266	310,645	509,489
ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	177,858	158,961	340,957

(注) 当作成期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ国内債券アルファマザーファンドが39,000,868千口、ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンドが50,160,750千口、ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンドが106,310,032千口です。

投資信託財産の構成

2019年1月15日現在

項目	第16期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	700,584	42.0
ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド	509,489	30.5
ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	340,957	20.4
コール・ローン等、その他	117,227	7.0
投資信託財産総額	1,668,258	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2018年8月15日)	(2018年9月18日)	(2018年10月15日)	(2018年11月15日)	(2018年12月17日)	(2019年1月15日)現在
項目	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末
(A)資産	1,804,149,027円	1,806,626,317円	1,743,465,067円	1,713,810,882円	1,691,907,905円	1,653,607,302円
コール・ローン等	150,272,075	112,514,276	146,011,099	85,663,072	124,545,092	76,439,813
ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド(評価額)	758,323,692	739,599,541	730,878,761	716,939,212	703,898,668	700,584,800
ニッセイJPX日経400アクティブ マザーファンド(評価額)	518,866,968	541,864,474	486,445,110	533,409,658	492,910,990	509,489,089
ニッセイJ-REIT マザーファンド(評価額)	369,322,286	364,228,202	347,944,659	352,822,645	339,472,453	340,957,229
未収入金	2,005,006	14,280,124	2,817,738	1,027,745	6,207,642	9,685,311
差入委託証拠金	5,359,000	34,139,700	29,367,700	23,948,550	24,873,060	16,451,060
(B)負債	999,917	41,863,589	1,918,196	5,049,830	12,692,036	837,114
未払金	-	25,382,968	-	3,159,250	5,094,168	-
未払解約金	89,999	15,430,000	1,099,999	969,999	6,659,999	-
未払信託報酬	897,254	1,036,451	806,705	906,898	924,037	823,711
その他未払費用	12,664	14,170	11,492	13,683	13,832	13,403
(C)純資産総額(A-B)	1,803,149,110	1,764,762,728	1,741,546,871	1,708,761,052	1,679,215,869	1,652,770,188
元本	1,854,571,683	1,810,223,774	1,787,764,221	1,761,093,373	1,738,974,805	1,733,425,444
次期繰越損益金	△ 51,422,573	△ 45,461,046	△ 46,217,350	△ 52,332,321	△ 59,758,936	△ 80,655,256
(D)受益権総口数	1,854,571,683口	1,810,223,774口	1,787,764,221口	1,761,093,373口	1,738,974,805口	1,733,425,444口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,723円	9,749円	9,741円	9,703円	9,656円	9,535円

(注1) 当作成期首元本額 1,853,706,903円
 当作成期中追加設定元本額 23,211,343円
 当作成期中一部解約元本額 143,492,802円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は80,655,256円です。

損益の状況

	(第11期 2018年7月18日～2018年8月15日) (第12期 2018年8月16日～2018年9月18日) (第13期 2018年9月19日～2018年10月15日)			(第14期 2018年10月16日～2018年11月15日) (第15期 2018年11月16日～2018年12月17日) (第16期 2018年12月18日～2019年1月15日)		
項目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
(A)配当等収益	△ 8,629円	△ 11,362円	△ 6,534円	△ 8,399円	△ 7,027円	△ 5,259円
受取利息	183	467	205	140	81	18
支払利息	△ 8,812	△ 11,829	△ 6,739	△ 8,539	△ 7,108	△ 5,277
(B)有価証券売買損益	△31,420,433	26,398,846	△25,440,595	△ 879,668	△14,963,933	△ 34,941,511
売買益	7,575	26,683,027	1,122,444	10,320,471	4,460,362	28,961
売買損	△31,428,008	△ 284,181	△26,563,039	△11,200,139	△19,424,295	△ 34,970,472
(C)先物取引等損益	5,760,502	△20,604,007	24,945,228	△ 4,952,106	7,826,750	14,700,328
取引益	5,760,502	5,699,292	25,927,348	8,378,664	15,311,475	19,011,000
取引損	-	△26,303,299	△ 982,120	△13,330,770	△ 7,484,725	△ 4,310,672
(D)信託報酬等	△ 911,767	△ 1,050,811	△ 818,471	△ 920,806	△ 938,900	△ 838,807
(E)当期損益金(A+B+C+D)	△26,580,327	4,732,666	△ 1,320,372	△ 6,760,979	△ 8,083,110	△ 21,085,249
(F)前期繰越損益金	△31,502,793	△56,646,401	△51,183,729	△51,395,331	△57,373,155	△ 65,208,864
(分配準備積立金)	(27,627,998)	(27,442,193)	(29,218,661)	(30,903,433)	(31,088,318)	(31,607,555)
(繰越欠損金)	(△59,130,791)	(△84,088,594)	(△80,402,390)	(△82,298,764)	(△88,461,473)	(△ 96,816,419)
(G)追加信託差損益金*	6,660,547	6,452,689	6,286,751	5,823,989	5,697,329	5,638,857
(配当等相当額)	(10,622,746)	(10,393,795)	(10,315,942)	(10,362,799)	(10,262,934)	(10,250,223)
(売買損益相当額)	(△ 3,962,199)	(△ 3,941,106)	(△ 4,029,191)	(△ 4,538,810)	(△ 4,565,605)	(△ 4,611,366)
(H)合計(E+F+G)	△51,422,573	△45,461,046	△46,217,350	△52,332,321	△59,758,936	△ 80,655,256
次期繰越損益金(H)	△51,422,573	△45,461,046	△46,217,350	△52,332,321	△59,758,936	△ 80,655,256
追加信託差損益金	6,660,547	6,452,689	6,286,751	5,823,989	5,697,329	5,638,857
(配当等相当額)	(10,624,694)	(10,395,880)	(10,321,134)	(10,364,531)	(10,264,311)	(10,251,205)
(売買損益相当額)	(△ 3,964,147)	(△ 3,943,191)	(△ 4,034,383)	(△ 4,540,542)	(△ 4,566,982)	(△ 4,612,348)
分配準備積立金	28,138,209	29,635,390	31,570,123	31,512,680	31,727,473	32,478,264
繰越欠損金	△86,221,329	△81,549,125	△84,074,224	△89,668,990	△97,183,738	△118,772,377

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (D)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (F)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (G)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
(a) 経費控除後の配当等収益	510,211円	2,193,197円	2,351,462円	609,247円	639,155円	870,709円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	10,624,694円	10,395,880円	10,321,134円	10,364,531円	10,264,311円	10,251,205円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	27,627,998円	27,442,193円	29,218,661円	30,903,433円	31,088,318円	31,607,555円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	38,762,903円	40,031,270円	41,891,257円	41,877,211円	41,991,784円	42,729,469円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	209.01円	221.14円	234.32円	237.79円	241.47円	246.50円
(g) 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

当ファンドの概要

信託期間	2017年9月1日～2027年8月16日		
運用方針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート（不動産投資信託））に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。		
主要運用対象	ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイJーREITマザーファンド」受益証券	
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引	
	ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式	
	ニッセイJーREITマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場しているJリート	
運用方法	ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。	
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。	
	ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
	ニッセイJーREITマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		

ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド

運用報告書

第 5 期

(計算期間：2017年4月21日～2018年4月20日)

運用方針

主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行います。

主要運用 対象

国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・ 外貨建資産への投資は行いません。
- ・ デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2017年4月21日～2018年4月20日

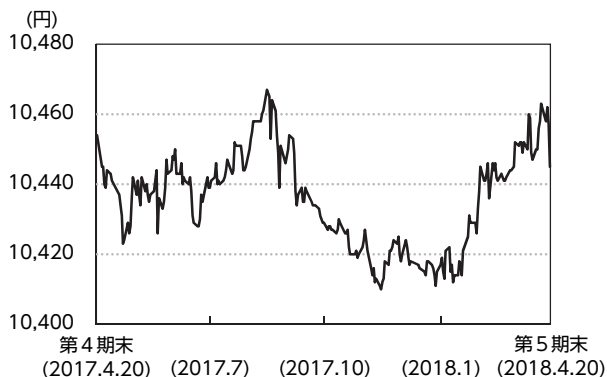
国内債券市況



(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

前期末を0.02%でスタートした10年国債金利は、5月の仏大統領選におけるマクロン氏勝利に伴う投資家のリスク回避姿勢の後退や、6月下旬にドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁の発言を受けた量的緩和の縮小懸念等から上昇基調で推移しました。7月に入ると、10年国債金利は上限と目される0.10%近辺まで上昇しましたが、日銀が指値オペ（指定する利回りで国債を無制限に買い入れる公開市場操作）を実行するなど、金利の上昇を抑制するスタンスを明確にしたことから低下基調となり、8月には北朝鮮情勢の緊迫化などを受け、さらに低下しました。しかし9月に入ると、北朝鮮情勢への警戒感が後退したことや、米利上げ継続の可能性が高まったことなどから金利は再び上昇基調となりました。11月上旬に、金利が急低下する場面があったものの、その後は、日銀による国債買い入れオペの減額や米上院における税制改革法案の可決、黒田日銀総裁が物価上昇を示唆する発言をしたことなどから、1月末まで上昇基調で推移となり、10年国債金利は再び0.10%近辺まで上昇しました。しかし2月初旬に、日銀が再び指値オペを実行したことから金利は再度低下し、年度末に向けた買い需要や米株式市場の急落、米中貿易摩擦などを背景に、3月末にかけて低下しました。4月上旬は、期初買いなどから緩やかな低下基調で推移しましたが、期末にかけては上昇し、結局、10年国債金利は0.06%で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、金利がもみ合い推移する中、上昇（債券価格は下落）する場面ではデュレーションの長期化幅を抑制し、金利の上昇に伴う損失を一定程度、回避できた一方、金利が低下する場面では、年限選択やデュレーションの長期化幅の拡大が不十分な場面があったことなどから、おおむね前期末と比較すると同水準で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行いました。

デュレーション戦略については、日銀による強力な金融緩和政策のもと、金利のもみ合い推移を想定する中、日銀の金融政策の動向に注視しつつ、金利動向や価格変動パターン分析などを鑑み、機動的なデュレーションの拡張を実施しました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■ 今後の運用方針

海外金利の上昇圧力や日銀によるオペの減額懸念等が金利の上昇圧力となりますが、当面は過度な懸念がないと考えられる中、金利の動向に大きな影響を与える日銀の金融政策は、日銀正副総裁人事が波乱なくスタートしたことなどから、現行の強力な金融緩和政策の継続を見込み、金利はもみ合いでの推移を見込みます。

デュレーション戦略については、相場状況に応じた機動的なポートフォリオ調整を実施します。満期構成については、割安割高分析に基づいた年限選択を実施し、収益機会の拡大を図ります。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2013年12月11日	10,000	—	—	—	10,000
1期(2014年4月21日)	10,024	0.2	89.4	△30.4	10,023
2期(2015年4月20日)	10,270	2.5	77.0	△45.9	20,318
3期(2016年4月20日)	10,502	2.3	74.9	△53.2	52,008
4期(2017年4月20日)	10,454	△0.5	82.9	△53.2	47,401
5期(2018年4月20日)	10,445	△0.1	73.5	△67.2	41,918

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 当マザーファンドは、主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンを確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%	%	%
(期首)2017年4月20日	10,454	—	82.9	△53.2
4月末	10,444	△0.1	74.1	△36.9
5月末	10,437	△0.2	81.0	△55.4
6月末	10,441	△0.1	73.4	△69.7
7月末	10,441	△0.1	87.9	△89.2
8月末	10,460	0.1	79.7	△63.1
9月末	10,437	△0.2	80.3	△87.1
10月末	10,427	△0.3	96.2	△67.7
11月末	10,412	△0.4	93.7	△23.0
12月末	10,418	△0.3	78.3	△40.2
2018年1月末	10,417	△0.4	96.6	△70.3
2月末	10,443	△0.1	72.9	△90.4
3月末	10,452	△0.0	74.5	△96.0
(期末)2018年4月20日	10,445	△0.1	73.5	△67.2

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2017年4月21日～2018年4月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)	0.019% (0.019)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	2	0.020	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,436円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2017年4月21日～2018年4月20日

(1) 公社債

		買付額	売付額
国 内	国債証券	千円 424,150,221	千円 430,637,995 (2,000,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 1,162,619	百万円 1,159,830

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2017年4月21日～2018年4月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第161回 利付国債(20年)	36,377,551	第161回 利付国債(20年)	36,352,285
第163回 利付国債(20年)	31,654,493	第163回 利付国債(20年)	29,115,351
第162回 利付国債(20年)	23,416,714	第160回 利付国債(20年)	27,378,944
第160回 利付国債(20年)	23,000,989	第162回 利付国債(20年)	23,434,577
第133回 利付国債(5年)	18,088,273	第133回 利付国債(5年)	18,102,565
第347回 利付国債(10年)	17,304,170	第132回 利付国債(5年)	16,114,613
第132回 利付国債(5年)	16,107,845	第346回 利付国債(10年)	16,058,554
第380回 利付国債(2年)	15,289,570	第347回 利付国債(10年)	16,050,370
第134回 利付国債(5年)	14,335,652	第380回 利付国債(2年)	15,292,819
第57回 利付国債(30年)	13,547,326	第134回 利付国債(5年)	14,323,627

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2018年4月20日現在

(1) 国内(邦貨建) 公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	30,308,500	30,801,380	73.5	—	61.0	10.7	1.8
合計	30,308,500	30,801,380	73.5	—	61.0	10.7	1.8

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内債券アルファマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第374回 利付国債(2年)	0.1000	2019/3/15	750,000	751,636
	第383回 利付国債(2年)	0.1000	2019/12/15	22,000	22,085
	第127回 利付国債(5年)	0.1000	2021/3/20	1,541,000	1,550,415
	第135回 利付国債(5年)	0.1000	2023/3/20	2,888,500	2,916,229
	第10回 利付国債(40年)	0.9000	2057/3/20	325,000	329,267
	第333回 利付国債(10年)	0.6000	2024/3/20	126,000	130,926
	第335回 利付国債(10年)	0.5000	2024/9/20	4,722,000	4,887,364
	第339回 利付国債(10年)	0.4000	2025/6/20	4,908,000	5,059,313
	第340回 利付国債(10年)	0.4000	2025/9/20	1,000	1,031
	第343回 利付国債(10年)	0.1000	2026/6/20	31,000	31,252
	第347回 利付国債(10年)	0.1000	2027/6/20	1,285,000	1,293,211
	第350回 利付国債(10年)	0.1000	2028/3/20	4,844,500	4,865,961
	第49回 利付国債(30年)	1.4000	2045/12/20	18,000	21,189
	第57回 利付国債(30年)	0.8000	2047/12/20	741,000	755,486
	第58回 利付国債(30年)	0.8000	2048/3/20	2,653,500	2,702,404
	第113回 利付国債(20年)	2.1000	2029/9/20	40,000	48,940
	第163回 利付国債(20年)	0.6000	2037/12/20	2,524,000	2,562,289
	第164回 利付国債(20年)	0.5000	2038/3/20	2,888,000	2,872,375
合計		—	—	—	30,801,380

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	長期国債	—	28,158

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2018年4月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	30,801,380	70.6
コール・ローン等、その他	12,803,353	29.4
投資信託財産総額	43,604,733	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年4月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	43,603,413,928円
コール・ローン等	10,771,627,049
公社債(評価額)	30,801,380,238
未収入金	1,971,802,500
未収利息	6,300,597
前払費用	16,243,544
差入委託証拠金	36,060,000
(B)負債	1,684,583,620
未払金	1,675,503,500
未払解約金	8,998,305
その他未払費用	81,815
(C)純資産総額(A-B)	41,918,830,308
元本	40,131,240,720
次期繰越損益金	1,787,589,588
(D)受益権総口数	40,131,240,720口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,445円

- (注1) 期首元本額 45,343,324,172円
 期中追加設定元本額 2,049,502,363円
 期中一部解約元本額 7,261,585,815円

- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ国内債券アルファ(15-20年) 9,940,125,735円
 2013-12(適格機関投資家限定)
 ニッセイ国内債券アルファ(15-20年) 9,844,457,571円
 2014-11(適格機関投資家限定)
 ニッセイ国内債券アルファ 9,986,675,375円
 ニッセイ国内債券アルファ(15-20年)
 2015-12(適格機関投資家限定) 9,611,687,813円
 ダイナミック・コントロール・ジャパン
 (適格機関投資家専用) 748,294,226円

損益の状況

当期 (2017年4月21日~2018年4月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	118,049,266円
受取利息	124,015,557
支払利息	△ 5,966,291
(B)有価証券売買損益	△ 28,367,209
売買益	591,290,738
売買損	△ 619,657,947
(C)先物取引等損益	△ 134,154,640
取引益	617,905,320
取引損	△ 752,059,960
(D)信託報酬等	△ 494,903
(E)当期損益金(A+B+C+D)	△ 44,967,486
(F)前期繰越損益金	2,058,316,177
(G)追加信託差損益金	90,676,376
(H)解約差損益金	△ 316,435,479
(I)合計(E+F+G+H)	1,787,589,588
次期繰越損益金(I)	1,787,589,588

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド

運用報告書

第 9 期

(計算期間：2018年1月26日～2018年7月25日)

運用方針

- ①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式の中から、主に、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②銘柄選定にあたっては、ＲＯＥ（自己資本利益率）の水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
- ③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的な手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。

主要運用対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資は行いません。



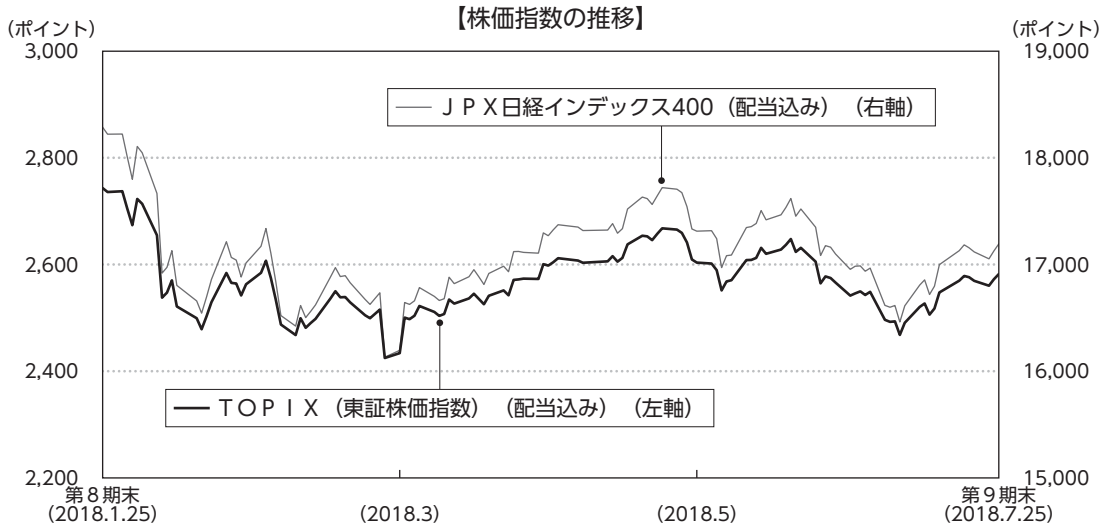
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2018年1月26日～2018年7月25日

国内株式市況

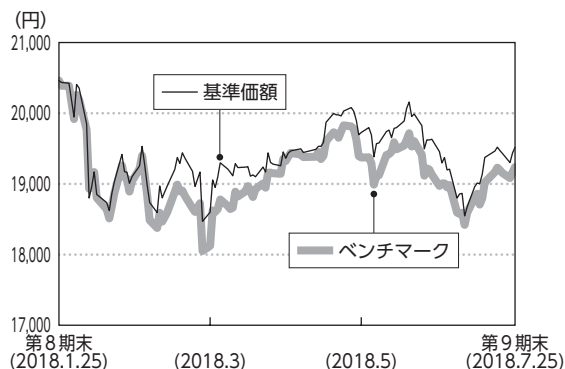


(注) 各指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、為替動向や米金融政策等の影響を受け、下落して始まりました。その後、北朝鮮情勢の進展に関する報道等から方向感の定まらない場面が見られましたが、国内企業の良好なファンダメンタルズへの評価や、米朝首脳会談の実現により北朝鮮のカントリーリスクが後退したことなどから、株価は上昇する展開となりました。

6月中旬以降は、トランプ米政権が発動した鉄鋼等の輸入制限を契機とした世界経済の先行き不透明感の台頭などもあり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株価は再び下落しました。7月に入り、米国で対中関税が発動された後は、悪材料を消化したことで買い戻しが優勢な展開となりました。為替が円安傾向で推移したことも相場の下支えになりましたが、結局、前期末と比較すると下落して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、北朝鮮情勢等の地政学リスクや米中を中心とした貿易摩擦の激化などを背景に株価が変動し、期を通じて方向感の定まらない展開となりました。

期初は円高や米金利上昇等を背景に国内株式市場が下落したことを受けて、基準価額は下落しました。その後、北朝鮮のカントリーリスクが後退したことなどから投資家のリスク回避姿勢がやわらぐと、国内企業のファンダメンタルズ（経済の諸条件・経済の基礎的条件）に対する評価などから基準価額も持ち直しましたが、6月中旬以降は、貿易摩擦激化による世界経済の先行き不透明感が高まり、前期末と比較すると下落して当期末を迎えました。

（注）ベンチマークはＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。「ＪＰＸ日経インデックス400」は、日本取引所グループおよび東京証券取引所（以下総称して「ＪＰＸグループ」といいます）ならびに日本経済新聞社（以下「日経」といいます）の知的財産であり、その商標権その他の知的財産権は、すべて「ＪＰＸグループ」および「日経」に帰属しています。「ＪＰＸグループ」および「日経」は、「ＪＰＸ日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「ＪＰＸグループ」および「日経」は、「ＪＰＸ日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「ＪＰＸ日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。「ＪＰＸグループ」および「日経」は、当商品の運用および取引に関して、一切の責任を負いません。以下同じです。

ポートフォリオ

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業訪問等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からＲＯＥ（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	東京エレクトロン	半導体業界全体が景気循環における中期的な成長局面に入りつつあるものと判断。これまでの経営とは異なる収益管理を徹底することも期待されることから、新規組入。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は－4.6%となり、ベンチマーク騰落率（－6.0%）を上回りました。

これは個別銘柄において、国内外でベビー用品の販売が好調であったピジョン（その他製品）や、工場・工事用の間接資材のネット通販が順調なMonotaRO（小売業）等を保有していたことによるものです。

今後の運用方針

米国発の世界的な貿易摩擦の行方や米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げ加速による新興国経済への影響等、不透明要因が多く、上値の重い展開が継続すると考えています。一方で、良好な企業業績やマクロ景気に揺るぎはなく、いくつかの株価指標で見た割安感も強いことに加え、相場の下落局面においては日銀による E T F（上場投資信託）買いが期待されることから、下値も限定的であると考えています。

このような海外情勢をめぐる不透明感を背景に、相場全体のこう着感が強まる局面においては、外部要因に左右されず、独自の強みで業績を拡大する企業が選好される展開になると予想しています。各国の金融政策や、これを受けた長期金利・為替動向が、今後の企業業績にどれほど影響を与えるかにも注視し、引き続きパフォーマンス向上に資する銘柄の組み入れを実行していきます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては、「構造的な背景から R O E ・ 営業利益の水準を高位に保ち、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も、個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的に J P X 日経インデックス400（配当込み）の動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
５期(2016年７月25日)	13,776	△ 0.6	11,372	△ 4.0	96.1	126,154
６期(2017年１月25日)	14,816	7.5	13,146	15.6	98.3	109,632
７期(2017年７月25日)	17,032	15.0	14,014	6.6	99.2	75,315
８期(2018年１月25日)	20,462	20.1	16,446	17.4	98.3	59,962
９期(2018年７月25日)	19,517	△ 4.6	15,463	△ 6.0	96.8	87,555

(注) ベンチマークはＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）で、設定時を10,000として指数化しています。「ＪＰＸ日経インデックス400」は、日本取引所グループおよび東京証券取引所（以下総称して「ＪＰＸグループ」といいます）ならびに日本経済新聞社（以下「日経」といいます）の知的財産であり、その商標権その他の知的財産権は、すべて「ＪＰＸグループ」および「日経」に帰属しています。「ＪＰＸグループ」および「日経」は、「ＪＰＸ日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「ＪＰＸグループ」および「日経」は、「ＪＰＸ日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「ＪＰＸ日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。「ＪＰＸグループ」および「日経」は、当商品の運用および取引に関して、一切の責任を負いません。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2018年１月25日	20,462	－	16,446	－	98.3
１月末	19,946	△2.5	16,007	△2.7	95.9
２月末	19,277	△5.8	15,384	△6.5	96.4
３月末	19,298	△5.7	15,094	△8.2	96.5
４月末	19,467	△4.9	15,624	△5.0	96.9
５月末	19,570	△4.4	15,363	△6.6	96.7
６月末	19,208	△6.1	15,258	△7.2	97.5
(期末)2018年７月25日	19,517	△4.6	15,463	△6.0	96.8

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2018年1月26日～2018年7月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.010% (0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	2	0.011	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（19,386円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2018年1月26日～2018年7月25日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		8,483 (579)	30,244,111	349	1,340,104

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2018年1月26日～2018年7月25日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
安川電機	326	1,588,241	4,868	カルビー	183	638,908	3,476
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,969	1,502,652	762	スタートトゥデイ	126	363,614	2,865
キーエンス	23	1,495,250	65,010	ツルハホールディングス	14	212,826	14,882
日本電産	87	1,492,765	17,021	安川電機	24	124,755	5,133
ピジョン	299	1,399,657	4,673	—	—	—	—
良品計画	36	1,337,313	37,147				
小糸製作所	173	1,306,332	7,516				
塩野義製薬	223	1,262,208	5,660				
大塚商会	163	1,160,115	7,086				
信越化学工業	97	1,124,964	11,490				

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2018年7月25日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (0.8%)			
カルビー	337	172	683,892
化学 (5.9%)			
日産化学	319	457	2,339,358
信越化学工業	53	151	1,634,472
アイカ工業	109	156	611,914
エフピコ	46	67	422,059
医薬品 (4.4%)			
塩野義製薬	442	665	3,757,815
ガラス・土石製品 (1.7%)			
日本硝子	507	728	1,434,613
金属製品 (2.3%)			
SUMCO	105	364	863,026
三和ホールディングス	612	879	1,064,074
機械 (4.5%)			
オーエスジー	285	389	966,665
クボタ	994	1,508	2,825,795
電気機器 (23.0%)			
安川電機	770	1,072	3,939,600
日本電産	154	242	4,146,964
キーエンス	40	63	3,789,082
シスメックス	—	90	951,300
ファナック	52	81	1,783,881
小糸製作所	347	521	3,857,620
東京エレクトロン	—	53	1,002,847
輸送用機器 (4.3%)			
日野自動車	1,356	2,059	2,609,893
スズキ	112	160	1,069,320
その他製品 (10.1%)			
パナダイナムコホールディングス	477	694	3,129,940
ビジョン	689	988	5,437,300
情報・通信業 (7.8%)			
野村総合研究所	409	623	3,548,853
大塚商会	228	691	3,033,104
卸売業 (0.7%)			
第一興商	85	110	586,755
小売業 (15.8%)			
MonotaRO	424	575	3,192,915
スタートトゥデイ	607	651	3,075,552
ツルハホールディングス	125	150	2,117,127
良品計画	71	107	3,771,380

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イズミ	128	183	1,250,997
銀行業 (2.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,351	3,321	2,283,588
保険業 (7.0%)			
東京海上ホールディングス	346	531	2,802,072
T&Dホールディングス	1,242	1,872	3,154,657
サービス業 (9.0%)			
エス・エム・エス	194	558	1,145,426
パーソルホールディングス	664	1,017	2,440,262
ベネフィット・ワン	295	423	1,347,048
リログループ	589	903	2,724,655
合計	株数・金額		
	銘柄数<比率>		
	14,577	23,290	84,795,826
	35	37	<96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種は東証33業種分類によるものです。

投資信託財産の構成

2018年7月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	84,795,826	96.7
コール・ローン等、その他	2,878,215	3.3
投資信託財産総額	87,674,042	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	87,674,042,740円
コール・ローン等	2,828,272,880
株式(評価額)	84,795,826,760
未収配当金	49,943,100
(B) 負債	118,267,954
未払解約金	118,227,702
その他未払費用	40,252
(C) 純資産総額(A-B)	87,555,774,786
元本	44,861,099,638
次期繰越損益金	42,694,675,148
(D) 受益権総口数	44,861,099,638口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,517円

(注1) 期首元本額 29,303,493,269円
期中追加設定元本額 18,751,234,058円
期中一部解約元本額 3,193,627,689円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド 30,107,097,518円

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (資産成長型) 2,186,307,130円

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (βヘッジ型) (適格機関投資家限定) 130,924,881円

D Cニッセイ J P X日経400アクティブ 443,094,324円

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) 11,715,662,806円

ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) 278,012,979円

損益の状況

当期 (2018年1月26日～2018年7月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	571,222,728円
受取配当金	572,500,700
受取利息	16,866
その他収益金	4,147
支払利息	△ 1,298,985
(B) 有価証券売買損益	△ 3,074,450,667
売買益	4,597,867,579
売買損	△ 7,672,318,246
(C) 信託報酬等	△ 290,651
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,503,518,590
(E) 前期繰越損益金	30,658,718,090
(F) 追加信託差損益金	17,583,924,679
(G) 解約差損益金	△ 3,044,449,031
(H) 合計(D+E+F+G)	42,694,675,148
次期繰越損益金(H)	42,694,675,148

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書

第 25 期

(計算期間：2018年5月15日～2018年11月12日)

運用方針	①主に国内の金融商品取引所に上場しているＪリート（不動産投資信託）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。	主要運用 対象	国内の金融商品取引所に上場している Ｊリート
	②「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行い、信用度・流動性等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	③運用にあたっては、ニッセイ基礎研究所から不動産市場およびＪリート市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。		



ニッセイアセットマネジメント株式会社

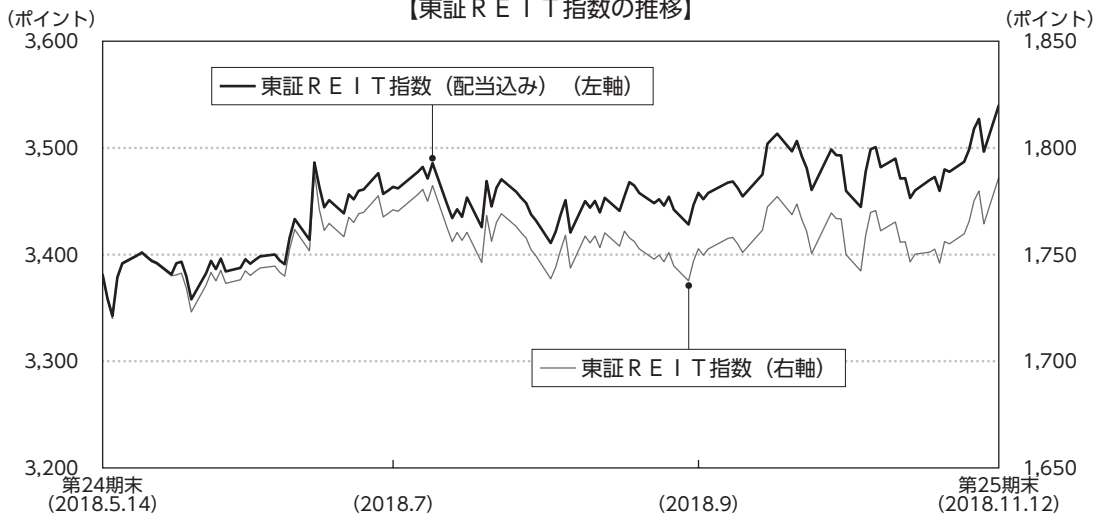
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2018年5月15日～2018年11月12日

Jリート市況

【東証REIT指数の推移】

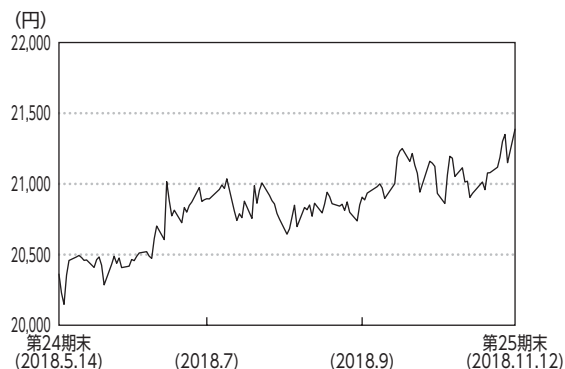


（注）各指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期のJリート市場は上昇しました。

期初のJリート市場は、長期金利が引き続き低水準で推移したことに加え、東京都心部におけるオフィス空室率の低下や賃料上昇が続く良好な外部環境を背景に上昇しました。その後は、日銀の黒田総裁が長期金利の上昇を容認する発言をしたことや、相次ぐエクイティファイナンスによる需給環境の悪化懸念を受けてJリート市場は上値が重くなる場面もありました。しかし、引き続き堅調な不動産市況を背景としたJリート各社の着実な分配金成長や、Jリートによる自己投資口の取得、資産入れ替えなどの投資主価値の向上に資する取り組みが評価されたことでJリート市場は再び上昇基調に転じ、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、Ｊリート市場が上昇したことを受けて上昇しました。

期初のＪリート市場は、長期金利が引き続き低水準で推移したことに加え、東京都心部におけるオフィス空室率の低下や賃料上昇が続く良好な外部環境を背景に上昇しました。その後は、日銀の黒田総裁が長期金利の上昇を容認する発言をしたことや、相次ぐエクイティファイナンス（新株発行を伴う資金調達）による需給環境の悪化懸念を受けてＪリート市場は上値が重くなる場面もありました。しかし、引き続き堅調な不動産市況を背景としたＪリート各社の着実な分配金成長や、Ｊリートによる自己投資口の取得、資産入れ替えなどの投資主価値の向上に資する取り組みが評価されたことでＪリート市場は再び上昇基調に転じ、基準価額も同様に推移しました。

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているＪリートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

組入上位10銘柄は、物件の質、外部成長（物件取得等の資産規模拡大を通じての収益拡大）余力や内部成長（稼働率の改善や賃料上昇を通じての収益拡大）、分配金の安定性、割安感の高さ等に注目して組み入れています。

参考指数との差異

当期の基準価額騰落率は+5.0%となり、参考指数騰落率（+4.7%）を上回りました。

これは個別銘柄選択において、対参考指数比で大和証券オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人を多めに保有していたことなどによるものです。

（注）当マザーファンドの参考指数につきましては、後掲の運用実績をご参照ください。

今後の運用方針

足元のＪリート市場は、金利水準や米中貿易摩擦の動向に影響を受ける局面もありますが、良好な不動産市況を背景とした賃料上昇や物件入れ替え、自己投資口の取得といったＪリート各社の取り組みが評価され、堅調に推移しています。引き続き魅力的な利回り水準にあることに加え、都心部を中心とした賃貸不動産への強い需要やＪリート各社の自助努力を下支えとして、Ｊリート市場は堅調に推移すると考えています。

不動産ファンダメンタルズ（賃料や稼働率等、不動産市場の基礎的条件）については、オフィスビルの稼働率が依然として高水準で推移しており、既存テナントの契約更改時に賃料の引き上げを実施しやすい状態が継続していることから、当面は堅調なオフィス市況が維持されると考えます。

また、自己投資口の取得や合併などの資本政策、活発な不動産売買市場を活用した物件の入れ替え、収益性に連動した資産運用報酬の導入といった投資主価値の向上を目的とする施策を実行するリートが増加しており、今後も投資主に配慮した取り組みの強化が期待されます。

こうした材料を背景に、Ｊリート市場は中長期的に緩やかな上昇基調で推移すると考えています。一方で、欧米金融当局の金融引き締めを背景とした世界的な金利上昇リスクやトランプ米大統領の政策リスク、新興国景気の後退を発端とする世界的な景気後退リスクの高まりは、Ｊリート市場が弱含む要因であると捉えています。

このような環境の下、引き続き「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行った上で、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターなどを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。特に足元では、保有物件の運用状況や経営陣の運用方針等を考慮し、中長期的に分配金の維持向上を安定的に実現できる銘柄に注目しています。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
21期 (2016年11月14日)	19,123	△ 8.5	18,131	△ 8.7	96.8	350,501
22期 (2017年 5 月12日)	19,877	3.9	18,953	4.5	97.6	349,917
23期 (2017年11月13日)	18,438	△ 7.2	17,639	△ 6.9	98.6	263,052
24期 (2018年 5 月14日)	20,362	10.4	19,514	10.6	97.6	252,688
25期 (2018年11月12日)	21,387	5.0	20,430	4.7	97.4	232,980

(注) 参考指数は東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）で、設定時を10,000として指数化しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	投資信託証券 組入比率
	円	%		%	%
(期首) 2018年 5 月14日	20,362	－	19,514	－	97.6
5 月末	20,425	0.3	19,505	△0.1	96.6
6 月末	20,814	2.2	19,917	2.1	97.7
7 月末	20,988	3.1	20,021	2.6	97.0
8 月末	20,860	2.4	19,956	2.3	97.1
9 月末	21,250	4.4	20,278	3.9	97.1
10月末	20,959	2.9	19,968	2.3	97.1
(期末) 2018年11月12日	21,387	5.0	20,430	4.7	97.4

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2018年5月15日～2018年11月12日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (投資信託証券)	7円 (7)	0.034% (0.034)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	7	0.034	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（20,829円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2018年5月15日～2018年11月12日

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	日本アコモデーションファンド投資法人	—	—	3	1,831,365
	MCUBS MidCity投資法人	—	—	8	734,123
	森ヒルズリート投資法人	—	—	4	634,257
	産業ファンド投資法人	7	977,050	3	429,282
	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	7	2,271,870
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	—	—	2	370,838
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	—	1	929,380
	GLP投資法人	10	1,165,059	15	1,889,739
	(4)				
	GLP投資法人新	4	535,114	—	—
	(△ 4)				
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	—	2	610,497
	日本プロロジスリート投資法人	5	1,177,302	4	959,812
	星野リゾート・リート投資法人	—	—	2	1,600,189
	Oneリート投資法人	—	—	0.486	121,943
	イオンリート投資法人	6	871,070	12	1,622,525
	ヒューリックリート投資法人	—	—	2	480,271
	(1)				
	ヒューリックリート投資法人新	1	179,417	—	—
	(△ 1)				
	日本リート投資法人	—	—	3	1,070,627
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	—	66	1,040,295
	日本ヘルスケア投資法人	—	—	0.193	33,436
	積水ハウス・リート投資法人	—	—	38	2,788,028
	ケネディクス商業リート投資法人	—	—	5	1,237,292
	サムティ・レジデンシャル投資法人	—	—	0.745	70,136
	野村不動産マスターファンド投資法人	—	—	12	1,965,289
	ラサールロジポート投資法人	8	967,830	2	253,328
	スターアジア不動産投資法人	—	—	1	114,174
	(0.437)				
	スターアジア不動産投資法人新	0.437	44,567	—	—
	(△0.437)				
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	—	0.735	244,105
	投資法人みらい	—	—	0.768	145,376
	森トラスト・ホテルリート投資法人	—	—	4	662,825

ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	三菱地所物流リート投資法人	千口 — (0.524)	千円 —	千口 0.390	千円 102,228
	三菱地所物流リート投資法人新	0.524 (△0.524)	129,308	—	—
	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	—	—	0.408	45,214
	ザイマックス・リート投資法人	—	—	0.375	42,682
	日本ビルファンド投資法人	—	—	3	2,485,038
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	4	2,356,524
	日本リテールファンド投資法人	33	6,835,796	3	771,156
	オリックス不動産投資法人	—	—	8	1,549,407
	プレミアム投資法人	—	—	2	335,743
	東急リアル・エステート投資法人	—	—	2	415,329
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	6	712,511
	ユナイテッド・アーバン投資法人	—	—	10	1,775,495
	森トラスト総合リート投資法人	—	—	2	467,777
	インヴィンシブル投資法人	8 (13)	401,262	12	606,620
	インヴィンシブル投資法人新	13 (△ 13)	596,140	—	—
	フロンティア不動産投資法人	—	—	3	1,448,702
	平和不動産リート投資法人	56	6,249,423	21	2,293,693
	日本ロジスティクスファンド投資法人	—	—	2	599,338
	福岡リート投資法人	—	—	9	1,585,453
	ケネディクス・オフィス投資法人	— (0.295)	—	1	813,492
	ケネディクス・オフィス投資法人新	0.295 (△0.295)	190,695	—	—
	いちごオフィスリート投資法人	—	—	3	288,853
	大和証券オフィス投資法人	—	—	0.904	596,169
	阪急阪神リート投資法人	—	—	8	1,244,341
	スターツプロシード投資法人	—	—	0.641	106,688
	大和ハウスリート投資法人	—	—	4	1,287,438
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	—	11	965,454
	日本賃貸住宅投資法人	—	—	4	405,279
	ジャパンエクセレント投資法人	5	793,456	3	463,441

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2018年11月12日現在

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	10	7	3,789,044
MCUBS MidCity 投資法人	41	32	2,796,242
森ヒルズリート投資法人	29	25	3,532,508
産業ファンド投資法人	27	31	3,571,358
アドバンス・レジデンス投資法人	16	8	2,612,956
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	37	35	6,134,031
アクティブ・プロパティーズ投資法人	14	12	6,109,545
GLP 投資法人	75	75	8,492,179
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	13	10	2,934,762
日本プロロジスリート投資法人	30	31	7,614,932
星野リゾート・リート投資法人	7	4	2,437,980
One リート投資法人	8	8	2,033,982
イオンリート投資法人	39	33	4,228,838
ヒューリックリート投資法人	12	10	1,772,067
日本リート投資法人	17	14	5,189,985
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	241	175	2,839,376
日本ヘルスケア投資法人	0.402	0.209	36,115
積水ハウス・リート投資法人	109	70	5,021,490
ケネディクス商業リート投資法人	17	12	3,067,533
サムティ・レジデンシャル投資法人	6	5	512,245
野村不動産マスターファンド投資法人	92	80	11,750,670
いちごホテルリート投資法人	0.015	0.015	2,032
ラサールロジポート投資法人	57	64	6,868,651
スターアジア不動産投資法人	1	0.854	90,865
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	7	6	2,238,474
投資法人みらい	6	5	1,045,086
森トラスト・ホテルリート投資法人	7	2	362,102
三菱地所物流リート投資法人	2	2	666,198
CRE ロジスティクスファンド投資法人	13	13	1,410,229
ザイマックス・リート投資法人	8	7	900,684
日本ビルファンド投資法人	16	12	8,770,643
ジャパンリアルエステイト投資法人	14	10	6,605,214
日本リテールファンド投資法人	18	48	10,461,106

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
オリックス不動産投資法人	63	54	9,632,642
日本プライムリアルティ投資法人	0.063	0.063	26,176
プレミア投資法人	19	16	2,015,639
東急リアル・エステート投資法人	15	12	1,989,739
グローバル・ワン不動産投資法人	33	27	3,150,535
ユナイテッド・アーバン投資法人	70	59	10,640,452
森トラスト総合リート投資法人	5	2	449,800
インヴィンシブル投資法人	83	92	4,270,656
フロンティア不動産投資法人	10	7	3,351,244
平和不動産リート投資法人	39	74	8,510,833
日本ロジスティクスファンド投資法人	20	17	4,062,094
福岡リート投資法人	23	14	2,444,101
ケネディクス・オフィス投資法人	15	14	10,508,150
いちごオフィスリート投資法人	86	83	7,825,334
大和証券オフィス投資法人	13	12	9,122,813
阪急阪神リート投資法人	13	4	721,825
スターツプロシード投資法人	4	4	675,980
大和ハウスリート投資法人	34	29	7,278,664
ジャパン・ホテル・リート投資法人	42	30	2,472,139
日本賃貸住宅投資法人	95	91	8,200,080
ジャパンエクセレント投資法人	22	24	3,709,172
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,721 54	1,538 54 226,957,205 <97.4%>

(注1) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2018年11月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	226,957,205	96.4
コール・ローン等、その他	8,482,144	3.6
投資信託財産総額	235,439,349	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年11月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	235,439,349,778円
コール・ローン等	6,239,077,974
投資信託証券(評価額)	226,957,205,620
未収配当金	2,243,066,184
(B) 負債	2,458,672,972
未払解約金	2,458,596,072
その他未払費用	76,900
(C) 純資産総額(A－B)	232,980,676,806
元本	108,934,743,767
次期繰越損益金	124,045,933,039
(D) 受益権総口数	108,934,743,767口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,387円

(注1) 期首元本額 124,097,018,240円

期中追加設定元本額 6,478,364,515円

期中一部解約元本額 21,640,638,988円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (毎月決算型)
76,352,358,975円

ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (適格機関投資家限定)
5,158,752,506円

ニッセイＪリートオープン (毎月分配型)
22,391,984,030円

ニッセイＪリートオープン (年1回決算型)
1,689,591,137円

ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (年1回決算型)
2,487,040,810円

ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型 (毎月分配型)
552,775,329円

ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型 (年1回決算型)
138,788,193円

ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)
163,452,787円

損益の状況

当期 (2018年5月15日～2018年11月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4,800,891,706円
受取配当金	4,802,754,487
受取利息	40,399
その他収益金	44,956
支払利息	△ 1,948,136
(B) 有価証券売買損益	7,119,205,570
売買益	10,303,947,253
売買損	△ 3,184,741,683
(C) 信託報酬等	△ 439,030
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,919,658,246
(E) 前期繰越損益金	128,591,484,358
(F) 追加信託差損益金	6,988,106,896
(G) 解約差損益金	△ 23,453,316,461
(H) 合計(D+E+F+G)	124,045,933,039
次期繰越損益金(H)	124,045,933,039

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

第15期末 (2019年1月15日)

基準価額	10,016円
純資産総額	50百万円
騰落率	△0.0%
分配金	0円

ニッセイ マネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2018年7月18日～2019年1月15日

第15期(決算日 2019年1月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)」は、このたび第15期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

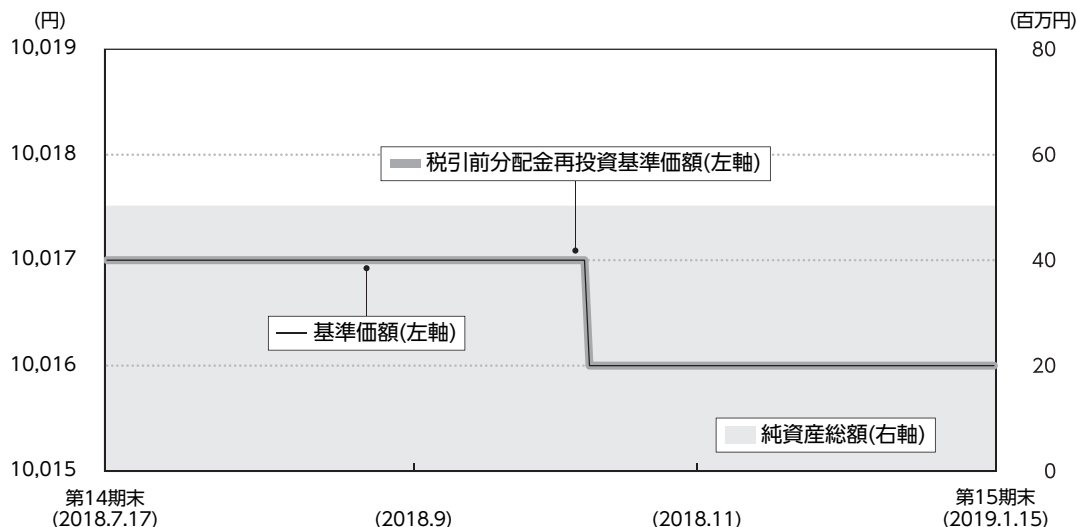


ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL : 03-5533-4000 (代表)
<https://www.nam.co.jp/>

運用経過 2018年7月18日～2019年1月15日

基準価額等の推移



第15期首	10,017円	既払分配金	0円
第15期末	10,016円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

■基準価額の主な変動要因

前期末以降、日銀のマイナス金利政策が継続する中、無担保コールレート翌日物は小幅なマイナス圏で、おおむね横ばいに推移しました。

こうした環境のもと、当ファンドの基準価額はわずかに下落し、結局、当期末の基準価額は10,016円（前期末比－1円）となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	1円	0.014%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,017円です。
(投信会社)	(1)	(0.012)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(受託会社)	(0)	(0.002)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.002)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	2	0.017	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2018年7月18日～2019年1月15日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	359円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。当面の運用にあたっては、日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入決定以降、実質的な投資対象である円建ての短期公社債および短期金融商品の利回り水準が低下しており、流動性の確保、分散投資の観点等から、マイナス利回りの短期公社債や短期金融商品にも投資を行います。当ファンド全体の利回りがマイナスとなる場合等には、基準価額が下落することが想定されますので、あらかじめご了解くださいますようお願い申し上げます。

■ マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第15期末 2019年1月15日
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

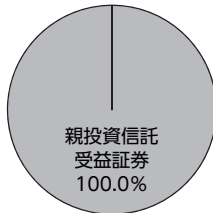
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

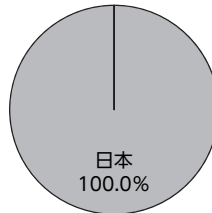
項目	第15期末 2019年1月15日
純資産総額	50,109,092円
受益権総口数	50,029,952口
1万口当たり基準価額	10,016円

(注) 当期間中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

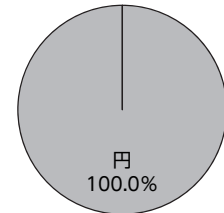
■資産別配分



■国別配分



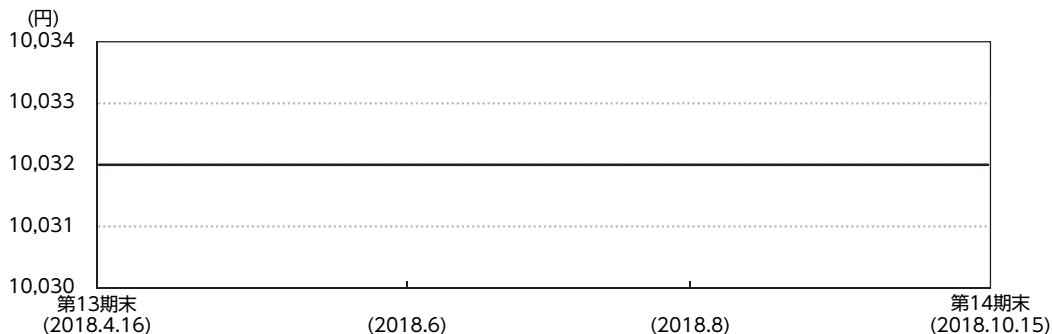
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2019年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

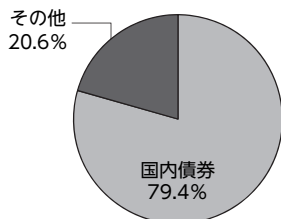
銘柄名	通貨	比率
第328回 大阪府公募公債	円	20.0%
平成26年度第1回 福岡市公募公債(5年)	円	19.8
第28回 兵庫県民債	円	19.8
第13回 京都市京都浪漫債	円	19.8
組入銘柄数	4	

■ 1万口当たりの費用明細

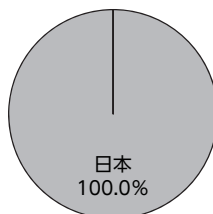
2018.4.17～2018.10.15

項目	金額
その他費用	0円
(その他)	(0)
合計	0

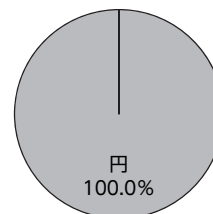
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2018年10月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	百万円
11期(2017年 4 月17日)	10,018	0	△0.0	10,018	79.4	50
12期(2017年 7 月18日)	10,018	0	0.0	10,018	79.4	50
13期(2018年 1 月15日)	10,017	0	△0.0	10,017	79.4	50
14期(2018年 7 月17日)	10,017	0	0.0	10,017	79.2	50
15期(2019年 1 月15日)	10,016	0	△0.0	10,016	79.5	50

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2018年 7 月17日	10,017	－	79.2
7 月末	10,017	0.0	79.5
8 月末	10,017	0.0	79.5
9 月末	10,017	0.0	79.4
10月末	10,016	△0.0	79.4
11月末	10,016	△0.0	79.4
12月末	10,016	△0.0	79.6
(期末)2019年 1 月15日	10,016	△0.0	79.5

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2018年7月18日～2019年1月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	－	－	0.182	0.182

(注) 単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

利害関係人との取引状況等

2018年7月18日～2019年1月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2019年1月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	49,954	49,954	50,109

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は50,373千口です。

投資信託財産の構成

2019年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	50,109	100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	50,109	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年1月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,109,274円
コール・ローン等	180
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	50,109,091
未収入金	3
(B)負債	182
その他未払費用	182
(C)純資産総額(A-B)	50,109,092
元本	50,029,952
次期繰越損益金	79,140
(D)受益権総口数	50,029,952口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,016円

(注) 期首元本額 50,029,952円
 期中追加設定元本額 -円
 期中一部解約元本額 -円

損益の状況

当期(2018年7月18日～2019年1月15日)

項目	当期
(A)有価証券売買損益	△ 4,996円
売 買 損	△ 4,996
(B)信託報酬等	△ 182
(C)当期損益金(A+B)	△ 5,178
(D)前期繰越損益金	48,650
(分配準備積立金)	(1,360,461)
(繰越欠損金)	(△1,311,811)
(E)追加信託差損益金*	35,668
(配当等相当額)	(337,413)
(売買損益相当額)	(△ 301,745)
(F)合計(C+D+E)	79,140
次期繰越損益金(F)	79,140
追加信託差損益金	35,668
(配当等相当額)	(337,413)
(売買損益相当額)	(△ 301,745)
分配準備積立金	1,458,941
繰越欠損金	△1,415,469

- (注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	98,480円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	337,413円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,360,461円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	1,796,354円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	359.06円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は50百万円（元本50百万円、ファンド全体の99.9%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

当ファンドの概要

信 託 期 間		2011年11月1日～2021年10月15日
運 用 方 針		ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品
運 用 方 法	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 14 期

(計算期間：2018年4月17日～2018年10月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



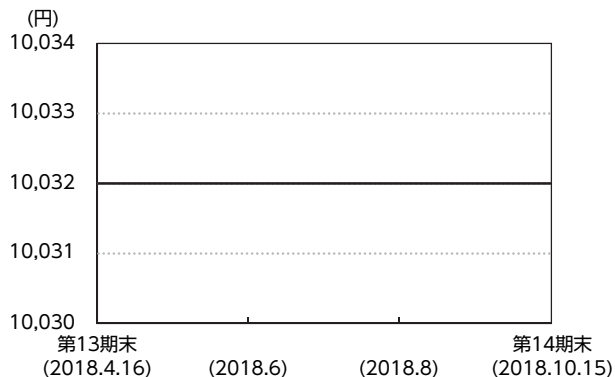
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2018年4月17日～2018年10月15日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

前期末以降、日銀のマイナス金利政策が継続する中、無担保コールレート翌日物は小幅なマイナス圏で、おおむね横ばいに推移しました。こうした環境の下、当マザーファンドの基準価額は横ばいに推移し、結局、当期末は10,032円（前期末比±0円）となりました。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
10期 (2016年10月17日)	10,034	0.0	79.6	50
11期 (2017年 4 月17日)	10,033	△0.0	79.4	50
12期 (2017年10月16日)	10,032	△0.0	79.5	50
13期 (2018年 4 月16日)	10,032	0.0	79.2	50
14期 (2018年10月15日)	10,032	0.0	79.4	50

(注) 当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2018年 4 月16日	10,032	—	79.2
4 月末	10,032	0.0	79.2
5 月末	10,032	0.0	79.2
6 月末	10,032	0.0	79.2
7 月末	10,032	0.0	79.5
8 月末	10,032	0.0	79.5
9 月末	10,032	0.0	79.4
(期末)2018年10月15日	10,032	0.0	79.4

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2018年4月17日～2018年10月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.002%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.002)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.002	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,032円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2018年4月17日～2018年10月15日

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円	千円
		20,159	－ (20,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2018年4月17日～2018年10月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第328回 大阪府公募公債	10,140	－	－
平成26年度第1回 福岡市公募公債(5年)	10,019		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2018年10月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	40,000 (40,000)	40,132 (40,132)	79.4 (79.4)	—	—	—	79.4 (79.4)
合計	40,000 (40,000)	40,132 (40,132)	79.4 (79.4)	—	—	—	79.4 (79.4)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第328回 大阪府公募公債	1.4300	2019/ 7 /30	10,000	10,111
	第28回 兵庫県民債	0.2000	2018/12/25	10,000	10,003
	第13回 京都市京都浪漫債	0.2400	2018/12/11	10,000	10,003
	平成26年度第1回 福岡市公募公債(5年)	0.2090	2019/ 6 /26	10,000	10,013
	合計	—	—	—	40,132

投資信託財産の構成

2018年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	40,132	79.4
コール・ローン等、その他	10,400	20.6
投資信託財産総額	50,532	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年10月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,532,150円
コール・ローン等	10,349,471
公社債(評価額)	40,132,115
未収利息	48,597
前払費用	1,967
(B)負債	45
未払解約金	3
その他未払費用	42
(C)純資産総額(A-B)	50,532,105
元本	50,373,324
次期繰越損益金	158,781
(D)受益権総口数	50,373,324口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,032円

(注1) 期首元本額 50,373,506円
 期中追加設定元本額 ー円
 期中一部解約元本額 182円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,954,324円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド通貨プレミアムコース	9,987円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド為替ヘッジありコース	9,987円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Aコース(為替ヘッジあり)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Cコース(為替ヘッジあり)	9,984円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Dコース(為替ヘッジなし)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド為替ヘッジなしコース	9,981円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
ニッセイ為替ヘッジ短期高利回り社債ファンド(限定追加型・早期償還優待付)2014-09	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ米国株テーマローテーションファンド(3ヵ月決算型)	9,969円
ニッセイ米国株テーマローテーションファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/BEAユニオンインベストメント・アジアボンド・セレクト3ヵ月決算型	9,968円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2018年4月17日～2018年10月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	71,012円
受取利息	75,186
支払利息	△ 4,174
(B)有価証券売買損益	△ 72,936
売却損	△ 72,936
(C)信託報酬等	△ 1,046
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 2,970
(E)前期繰越損益金	161,751
(F)合計(D+E)	158,781
次期繰越損益金(F)	158,781

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。